

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 4687 URL http://www.tdc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大垣 剛 (TEL)03(6730)8111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,991	9.8	1,645	24.5	1,690	29.5	1,165	48.8
28年3月期	20,941	-	1,321	-	1,305	-	783	-

(注) 包括利益 29年3月期 1,394百万円(75.6%) 28年3月期 794百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	96.75	-	13.6	13.2	7.2
28年3月期	65.03	-	9.8	11.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、平成28年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,615	9,126	67.0	757.68
28年3月期	11,902	7,972	67.0	661.87

(参考) 自己資本 29年3月期 9,126百万円 28年3月期 7,972百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	939	△404	△258	5,557
28年3月期	834	△262	△163	5,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	0.00	-	40.0	40.0	240	30.8	6.0
29年3月期	-	0.00	-	32.0	32.0	385	33.1	4.5
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 2円00銭

2 現時点では、平成30年3月期の配当予想は未定です。

3 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成28年3月期の純資産配当率は、連結初年度のため期末純資産額に基づいて計算しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,800	3.5	1,790	8.8	1,800	6.5	1,140	△2.1	94.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	12,556,800株	28年3月期	12,556,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	511,732株	28年3月期	511,578株
③ 期中平均株式数	29年3月期	12,045,174株	28年3月期	12,045,315株

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,094	9.2	1,576	22.5	1,620	27.5	1,124	46.7
28年3月期	20,241	4.2	1,287	14.6	1,271	10.2	766	34.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	93.35	-
28年3月期	63.62	-

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	13,211	67.4	8,901	67.4	739.00	67.1	739.00	
28年3月期	11,610	67.1	7,788	67.1	646.59	67.1	646.59	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,901百万円 28年3月期 7,788百万円

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株あたり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調が続いております。しかしながら新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、人工知能やIoT（Internet of Things）等の技術によるビジネス分野への利活用拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）と業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）を強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

その結果、当社グループの業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は22,991百万円（前期比9.8%増）、営業利益は1,645百万円（前期比24.5%増）、経常利益は1,690百万円（前期比29.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,165百万円（前期比48.8%増）となりました。

【分野別の取組状況】

<アプリケーション開発分野（金融）>

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、クレジット業や銀行業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前期比6.2%増収の13,137百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、エネルギー業向けや流通業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は前期比22.7%増収の4,218百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、官庁向けや通信業向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は前期比7.0%増収の3,813百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

ソリューション分野（パッケージ等）は、ストレスチェック支援ソリューション「M-Check+」、タレントマネジメントシステム「HuTaCT」、PaaS型クラウドサービス「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は前期比16.3%増収の1,822百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	平成28年3月期 連結累計期間		平成29年3月期 連結累計期間		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	12,371	59.1%	13,137	57.2%	+6.2%
アプリケーション開発分野（法人）	3,439	16.4%	4,218	18.3%	+22.7%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	3,563	17.0%	3,813	16.6%	+7.0%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,568	7.5%	1,823	7.9%	+16.3%
合計	20,941	100.0%	22,991	100.0%	+9.8%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は 前連結会計年度末と比較して1,713百万円増加し、13,615百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、仕掛品が減少したものの、現金及び預金、売掛金などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して1,058百万円増加し、10,991百万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、ソフトウェア、投資有価証券などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して655百万円増加し、2,624百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は 買掛金、未払費用及び未払法人税等などが増加したことにより前連結会計年度末と比較して525百万円増加し、4,242百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債は 関係会社整理損失引当金、その他固定負債が減少したものの、繰延税金負債が増加したことにより前連結会計年度末と比較して34百万円増加し、247百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は 利益剰余金、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末と比較して1,153百万円増加し、9,126百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して 276百万円増加し、5,557百万円（前期は 5,281百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加 776百万円、法人税等の支払い 538百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益 1,690百万円、未払費用の増加 158百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 939百万円（前期は 834百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額 26百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出 243百万円、投資有価証券の取得による支出 156百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは △404百万円（前期は △262百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額 240百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは △258百万円（前期は △163百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	67.0%	67.0%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	119.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5	298.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前の指標は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあって、総じて緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、新興国の成長減速や欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなどを背景に、先行きに不透明感がある状況であります。

このような状況の中で当社グループは、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供し、事業の拡大を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は 23,800百万円（前期比3.5%増）、営業利益は 1,790百万円（前期比8.8%増）、経常利益は1,800百万円（前期比6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,140百万円（前期比2.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、また、外国人株主比率も低い状況であることから、当面日本基準を採用することとしております。今後に向けては、海外事業の展開、外国人株主比率の推移を踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,281,362	5,557,919
売掛金	3,796,208	4,572,941
仕掛品	232,863	148,151
繰延税金資産	512,478	594,647
その他	110,213	118,119
流動資産合計	9,933,126	10,991,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,750	121,032
工具、器具及び備品	39,926	48,381
リース資産	2,490	9,078
有形固定資産合計	149,166	178,491
無形固定資産		
ソフトウェア	129,122	305,834
ソフトウェア仮勘定	11,971	—
電話加入権	4,095	4,095
無形固定資産合計	145,188	309,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,724	1,576,996
関係会社株式	140,000	140,000
関係会社出資金	0	—
関係会社長期貸付金	20,000	—
繰延税金資産	5,599	473
差入保証金	395,020	395,020
その他	39,000	23,221
貸倒引当金	△34,776	—
投資その他の資産合計	1,674,566	2,135,711
固定資産合計	1,968,922	2,624,132
資産合計	11,902,048	13,615,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,942	914,529
短期借入金	412,000	401,000
未払金	215,457	211,468
未払費用	1,627,370	1,837,850
未払法人税等	298,070	428,227
未払消費税等	197,177	226,315
役員賞与引当金	65,300	89,400
受注損失引当金	—	22,623
その他	68,622	111,056
流動負債合計	3,716,940	4,242,471
固定負債		
繰延税金負債	42,293	121,414
関係会社整理損失引当金	10,383	—
資産除去債務	49,114	61,385
その他	110,891	64,318
固定負債合計	212,681	247,118
負債合計	3,929,621	4,489,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	820,450	820,450
利益剰余金	6,140,938	7,065,397
自己株式	△223,010	△223,172
株主資本合計	7,708,778	8,633,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,648	493,247
その他の包括利益累計額合計	263,648	493,247
純資産合計	7,972,426	9,126,322
負債純資産合計	11,902,048	13,615,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,941,471	22,991,820
売上原価	17,101,356	18,579,968
売上総利益	3,840,114	4,411,851
販売費及び一般管理費	2,518,401	2,766,092
営業利益	1,321,713	1,645,759
営業外収益		
受取利息	680	364
受取配当金	23,724	26,249
関係会社整理損失引当金戻入額	—	10,383
関係会社清算益	—	7,951
その他	6,280	9,324
営業外収益合計	30,686	54,271
営業外費用		
支払利息	3,884	3,155
貸倒引当金繰入額	24,024	—
関係会社整理損失引当金繰入額	10,383	—
投資有価証券評価損	5,450	—
投資事業組合運用損	—	1,293
その他	2,834	5,112
営業外費用合計	46,576	9,561
経常利益	1,305,823	1,690,468
税金等調整前当期純利益	1,305,823	1,690,468
法人税、住民税及び事業税	524,323	605,525
法人税等調整額	△1,816	△80,419
法人税等合計	522,507	525,105
当期純利益	783,316	1,165,363
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	783,316	1,165,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	783,316	1,165,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,961	229,599
その他の包括利益合計	10,961	229,599
包括利益	794,277	1,394,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	794,277	1,394,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	5,526,257	△222,885	7,094,222	252,687	252,687	7,346,909
当期変動額								
剰余金の配当			△168,635		△168,635			△168,635
親会社株主に帰属する当期純利益			783,316		783,316			783,316
自己株式の取得				△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	—	—	614,680	△124	614,555	10,961	10,961	625,516
当期末残高	970,400	820,450	6,140,938	△223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	6,140,938	△223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426
当期変動額								
剰余金の配当			△240,904		△240,904			△240,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,165,363		1,165,363			1,165,363
自己株式の取得				△162	△162			△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	229,599	229,599	229,599
当期変動額合計	—	—	924,458	△162	924,296	229,599	229,599	1,153,895
当期末残高	970,400	820,450	7,065,397	△223,172	8,633,075	493,247	493,247	9,126,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,305,823	1,690,468
減価償却費	89,898	88,129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,300	24,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	22,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,024	△34,776
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	10,383	△10,383
受取利息及び受取配当金	△24,405	△26,613
支払利息	3,884	3,155
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,683	△776,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,745	84,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,679	81,586
未払金の増減額 (△は減少)	9,363	13,754
未払費用の増減額 (△は減少)	93,582	158,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265,641	29,929
その他	7,722	129,305
小計	1,362,676	1,478,025
法人税等の支払額	△528,328	△538,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,348	939,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,631	△40,623
無形固定資産の取得による支出	△18,119	△243,669
投資有価証券の取得による支出	△114,142	△156,470
関係会社株式の取得による支出	△140,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△11,230	△6,460
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,704	6,845
利息及び配当金の受取額	24,406	26,613
その他	△3,266	9,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,278	△404,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000	△11,000
利息の支払額	△3,871	△3,142
配当金の支払額	△168,635	△240,904
リース債務の返済による支出	△2,091	△3,517
その他	△124	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,723	△258,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,345	276,556
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765	5,281,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,281,362	5,557,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	2,993,313	システム開発
富士通㈱	2,156,973	システム開発

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,811,650	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	661円87銭	757円68銭
1株当たり当期純利益金額	65円03銭	96円75銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,316	1,165,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	783,316	1,165,363
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,315	12,045,174

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,972,426	9,126,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,972,426	9,126,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,045,222	12,045,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。